平成29事業年度後期高齢者医療特別会計

(添付書類)

事 業 報 告 書

決 算 報 告 書

社会保険診療報酬支払基金

平 成 29 事 業 年 度 事 業 報 告 書

平成 29 事業年度後期高齢者医療制度関係業務 事業報告書

1. 後期高齢者医療制度関係業務の概要

(1) 事業内容

高齢者の医療の確保に関する法律の定めるところにより、次の業務を行うこと。

- ア 保険者から支援金等を徴収すること。
- イ 広域連合に対し交付金を交付すること。
- ウ 前記ア及びイの業務に附帯する業務を行うこと。

(2) 職員の定数及びその前事業年度末との比較

区 分	平成 29 事業年度	平成 28 事業年度末
職員定数	22 名	22 名

(3) 沿 革

年	月		事	業	内	容	0)	沿	革	
平成20)年4月	高齢者の医 開始した。	療の確保	呆に関す	る法律	に基づく	〈後期高	齢者医	療制度関	係業務を

(4) 設立の根拠

社会保険診療報酬支払基金法(昭和23年法律第129号)

- (5) 後期高齢者医療制度関係業務を行う根拠となる法律 高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)
- (6) 主管省庁名 厚生労働省

2. 役員の定数並びに各役員の氏名、役職、任期及び経歴

(1) 役員の定数

本特別会計による理事1名

(2) 役員の氏名、役職、任期及び経歴(平成30年3月31日現在)

氏	名	役 職	任	期	経	歴
阪本	勇三	理事	平成 28 年 9 平成 30	月 10 日~ 年 9 月 9 日	元社会保険診療報酬	洲支払基金審議役

- 3. その事業年度及び過去3事業年度以上の事業の実施状況
 - (1) 平成 29 事業年度

ア 事業計画の実施の結果

(ア) 支援金等の徴収

平成29事業年度における支援金等の予定額は

後期高齢者支援金 6,080,249,157 千円 後期高齢者関係事務費拠出金 375,312 千円 計 6,080,624,469 千円

であって、これに対する支援金徴収決定額は

後期高齢者支援金 6,083,837,654 千円 後期高齢者関係事務費拠出金 376,445 千円 計 6,084,214,099 千円

であった。

この支援金等徴収決定額に対し収入済額は

計

後期高齢者支援金 5,627,575,977千円 後期高齢者関係事務費拠出金 349,064千円

5.627.925.041 千円

であって、差し引き

後期高齢者支援金 456,261,676 千円 後期高齢者関係事務費拠出金 27,381 千円 計 456,289,057 千円 については、収入未済額として翌年度へ繰り越すこととした。

平成29事業年度に繰り越された平成28事業年度の収入未済額

後期高齢者支援金

449,393,125 千円

後期高齢者関係事務費拠出金

26,241 千円

計

449,419,366 千円

については、年度内に全額が収入となった。

(イ) 交付金の交付

平成29事業年度における交付金の予定額は

6,429,847,481 千円

であって、これに対し、交付金の交付決定額は、

6,202,890,353 千円

であった。

この概算交付決定額に対し支出済額は

5,715,082,871 千円

であって、差し引き

487,807,482 千円

については、支払未済額として翌年度へ繰り越すこととした。

平成29事業年度に繰り越された平成28事業年度の支払未済額

454,431,827 千円

については、年度内に全額を支出した。

平成29事業年度において交付決定した平成28年度分等に係る交付金の確定額は、

5,902,146,253 千円

であって、平成 29 事業年度において交付決定した平成 28 年度分に係る概算交付 金の決定額は、

5.967.667.684 千円

であった。この精算にあたっては次のとおり返還請求を行った。

交付金の返還請求決定額は、

65.521.430 千円

であった。

イ 資金計画の実施の結果

平成29事業年度における資金計画は、収入及び支出とも

事 業 費 勘 定 7,277,044,537 千円

事 務 費 勘 定 670,729 千円

計 7,277,715,266 千円

を予定したが、収入済額及び支出済額はともに

事 業 費 勘 定 6,793,207,099 千円

事 務 費 勘 定 688,980 千円

計 6,793,896,079 千円

であって、差し引き

事業費勘定については 483,837,437 千円

減少し、

事務費勘定については 18,251 千円

増加した。

なお、資金計画の実施状況の明細は、次表のとおりである。

資金計画 実績表

[事業費勘定]

	比較増△減額 (B-A)	十田	38,113,311	15,899,861	3,267	16,789	△ 540,000,000	7,902	2,121,430	△ 483,837,437
K	実績額(B)	十	650,312,394	6,076,969,102	375,305	16,789		12,077	65,521,430	6,793,207,099
	予定額(A)	十	612,199,083	6,061,069,241	372,038		540,000,000	4,175	63,400,000	7,277,044,537
)	X		前年度からの繰越金	後 期 高 幣 者 接 융 収 入	後期 高齢者関係 事務費拠出金収入	その他の末払金	借入金	雑収入	後期高齢者交付金精 算返 還 金	台
	比較増△減額 (B-A)	出	△ 225,857,064	1,133	ightharpoons 1	△ 30,954	△ 881,261,462	623,310,911		△ 483,837,437
丑	実績額(B)	十	6,169,514,698	376,445	l	5,045		623,310,911		6,793,207,099
	予定額(A)	十	6,395,371,762	375,312	1	36,000	881,261,462			7,277,044,537
	☆		後期高齢者交付金	事務費勘定~繰入	借入金利息	後期高齢者支援金精 算返 還 金	子備費	翌年度への繰越金		石

資金計画 実績表

[事務費勘定]

	比較増△減額 (B-A)	千円 23,482	1,133	020'9	△ 293		18,251
K	実績額(B)	手用 308,064	376,445	4,239	231		088,980
	予定額(A)	千円 284,582	375,312	10,310	525		670,729
	X	前年度からの繰越金	事業費勘定からの受入	その他の収入	雑 収 入		☆
	比較増△減額 (B-A)	年用 △ 21,979	△ 4,873	△ 17,106	4,395	35,835	18,251
丑	実績額(B)	手用 373,510	244,045	129,464	9,281	306,188	688,980
	予定額(A)	千円 395,490	248,919	146,571	4,886	270,353	670,729
赵	☆	事務取扱費	役職員諸給与	管理諸費	その他の支出	翌年度への繰越金	☆

- ウ 借入金該当なし
- エ 財政投融資資金の受入れ 該当なし
- オ 国からの補助金等 該当なし

(2) 過去3事業年度

ア 事業計画の実施の結果

平成 26 事業年度から平成 28 事業年度の事業計画の実施の結果は、次表のとおりである。

支援金等

(単位:千円)

区分	年度	予 定 額	徴収決定額	収入済額	収入未済額
	26	5,810,867,869	5,811,758,435	5,359,363,326	452,395,109
支援金	27	5,879,986,995	5,882,112,003	5,385,897,331	496,214,672
	28	5,838,812,512	5,845,163,426	5,395,770,301	449,393,125
	26	408,481	408,375	377,946	30,429
事務費拠出金	27	384,274	383,840	352,721	31,119
	28	370,677	370,975	344,734	26,241

各年度の収入未済額は、翌年度に全額収入となった。

交付金

(単位:千円)

区		分	年度	予 定 額	交付決定額	支出済額	支払未済額
			26	6,030,312,417	5,670,543,227	5,258,951,955	411,591,272
交	付	金	27	6,198,877,317	5,902,134,553	5,409,559,719	492,574,834
			28	6,259,541,928	5,967,667,684	5,513,235,857	454,431,827

各年度の支払未済額は、翌年度に全額支出した。

イ 資金計画の実施の結果

平成 26 事業年度から平成 28 事業年度の資金計画の実施の結果は、次表のとおりである。

〔事業費勘定〕

(単位:千円)

年 度	区分	予定額(A)	実績額(B)	比較増△減額 (B-A)
26	支 出	6,772,398,627	6,352,073,601	△ 420,325,025
20	収 入	6,772,398,627	6,352,073,601	△ 420,325,025
27	支 出	7,002,176,638	6,535,508,294	△ 466,668,343
21	収 入	7,002,176,638	6,535,508,294	△ 466,668,343
28	支 出	7,159,722,889	6,656,497,533	△ 503,225,355
28	収 入	7,159,722,889	6,656,497,533	△ 503,225,355

〔事務費勘定〕

(単位:千円)

年 度	区分	予定額(A)	実績額(B)	比較増△減額 (B-A)
26	支 出	613,296	692,737	79,441
20	収入	613,296	692,737	79,441
27	支 出	640,394	654,407	14,013
21	収入	640,394	654,407	14,013
20	支 出	638,000	655,041	17,041
28	収 入	638,000	655,041	17,041

- ウ 借入金該当なし
- エ 財政投融資資金の受入れ 該当なし
- オ 国からの補助金等 該当なし
- 4. 後期高齢者医療制度関係業務の一部の委託を受け、又は後期高齢者医療制度関係業務に 関連する事業を行っている一般社団法人又は一般財団法人その他の団体であって、支払基 金が出資、人事、資金、技術、取引等の関係を通じて財務及び事業の方針に係る決定を支 配し、又はそれらに対して重要な影響を与えることができるもの(以下「関連一般社団法 人等」という。)の名称、事務所の所在地、基本財産を有するときはその額、事業内容、 役員の人数、代表者の氏名、職員数及び支払基金との関係

該当なし

- 5. 支払基金と関連一般社団法人等との関係の概要 該当なし
- 6. 支払基金が対処すべき課題

後期高齢者医療制度関係業務の重要性にかんがみ、今後の医療制度改革の動向等を踏まえつつ、今後においても関係機関との緊密な連携のもとに適正、円滑で効率的な業務運営に努める必要がある。

平 成 29 事 業 年 度 決 算 報 告 書

- 1. 平成29事業年度後期高齢者医療特別会計収入支出決算書
- 2. 予算総則に規定した事項に係る予算の実施結果

1. 平成29事業年度後期高齢者医療特別会計収入支出決算書

1. 事業費勘定

平成29事業年度における事業費勘定の

収入決定済額は 6.497.634.069 千円

であって

支出決定済額は 6,203,271,843 千円

であった。

したがって、収入が支出を 294,362,226 千円

超過した。

また、この勘定の損益計算上の利益は

294,362,226 千円

であって、高齢者の医療の確保に関する法律第146条第1項の規定により、

294,362,226 千円

を、積立金(別途積立金)として整理することとした。

2. 事務費勘定

平成29事業年度における事務費勘定の

収入決定済額は 437,107 千円

であって

支出決定済額は 413,941 千円

であった。

したがって、収入が支出を 23.165 千円

超過した。

なお、この超過金額については、収入予算として高齢者の医療の確保に関する法律第144条による厚生労働大臣の認可を受けることにより、高齢者の医療の確保に関する法律第139条第1項各号に掲げる業務に関する事務の処理に要する経費に充てることとした。

3. 収入支出決算に係る事業費勘定及び事務費勘定それぞれの各款項の総額を示せば、次表のとおりである。

平成 29 事業年度後期高齢者医療特別会計 事業費勘定収入支出決算書

[収入の部]

	<u></u>	Ш		収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入 決定済額との差額	無
				4	田	出	
(款) 後	期高齢	者支援金収	XX	6,080,624,469	6,084,214,099	3,589,630	
(通)	後期高	齡者太	接金収入	6,080,249,157	6,083,837,654	3,588,497	
(通)	後華	高 幣 者費 拠 出 金		375,312	376,445	1,133	
(款)	政	\prec	④	347,934,324	347,886,462	△ 47,861	
(通)	(I)	\prec	₩	347,934,324	347,886,462	△ 47,861	
(款) 借	₩Ш	\prec	倒	540,000,000		△ 540,000,000	
(項)	() 借	\prec	₩	540,000,000		△ 540,000,000	
(款) 雑	퐾	以	K	63,404,175	65,533,508	2,129,333	
(項)	() 雑	以	\prec	4,175	12,077	7,902	
(通)		後期高齢者交付金精算返還金	算返還金	63,400,000	65,521,430	2,121,430	
	◁◻	111111111111111111111111111111111111111		7,031,962,968	6,497,634,069	△ 534,328,898	

(支出の割)

析										予備費使用理由は、別紙のとおり		
籗										子備費(17.20)紙		
用額	千	226,957,128	226,957,128	0	0	1		30,954	30,954	601,703,040	601,703,040	828,691,124
K		2								9	9	
投事 年 様 なって 難 ない はい ない はい	千田											
支出決定済額	十	6,202,890,353	6,202,890,353	376,445	376,445			5,045	5,045			6,203,271,843
支出予算現額	十	6,429,847,481	6,429,847,481	376,446	376,446	1	1	36,000	36,000	601,703,040	601,703,040	7,031,962,968
流用増 △減額	# H											
予備費使用額	十			1,134	1,134					△ 1,134	△ 1,134	
前事業年 度からの 繰 越 額	# H											
支出予算額	十	6,429,847,481	6,429,847,481	375,312	375,312	1	1	36,000	36,000	601,704,174	601,704,174	7,031,962,968
ш		6者交付金	高齡者交付金	り定く繰入	勘定~繰入	償還金	金利息	田	(項)後期高齢者支援金精算返還金	備費	備費	1111111
		(款)後期高齢者交付金	(項)後期高	(款) 事務費勘定へ繰入	(項) 事務費	(款) 借入金	(項)借入	(款) 諸 支	(項)後期高齢者	(款) 子	(項) 予	<□

平成 29 事業年度後期高齢者医療特別会計 事務費勘定収入支出決算書

[収入の部]

無								
収入予算額と収入決定済額との差額	十 田	1,133	1,133	0	0	2,318	2,318	3,451
収入決定済額	十	376,445	376,445	57,818	57,818	2,843	2,843	437,107
収入予算額	十	375,312	375,312	57,819	57,819	525	525	433,656
		英人	いの承人	領	領	K	K	111111111111111111111111111111111111111
ш		費勘定からの受入	:費勘定からの受入	\prec	\prec	以	以	,,
基		(款) 事業費	(項) 事業	(款) 受	(項) 受	(款) 雑	(項) 雑	<□

(支出の割)

אוס								
光								
類	十	10,550	4,603	372	5,575	9,164	9,164	10 717
Щ		10	4		Ŋ	6	6	10
\vdash								
業の額	千田							
翌年繰事度越歩の越来の観楽の観	#							
	4			91				Ξ
新	+	413,941	244,411	18,591	150,938	ı	ı	110011
沃		41	24					-
支出決定済額								
	田 世	95	15	94	13	94	94	0
支出予算現額	+	424,492	249,015	18,964	156,513	9,164	9,164	01000
7		45	2					
₩ ±								
	五十							
流用増 △減額	+							
	F							
i 田 和	千田	l	I	I	I	I	l	
費								
予備費使用額								
	1							
削険 事な 業の 数 の	+	ı	ı	ı	ı	ı	ı	
	r		го 	₩	<u></u>	₩	₩	
章	十田	424,492	249,015	18,964	156,513	9,164	9,164	01000
<u>₩</u>		42	249	18	156	0,	0,	0.0
支出予算額								
			11	\prec	震		丰	
		貫	給与	(項) 退職給付引当預金への繰入	1 1	貫	14/-/	
Ш		扱		(和)	和田			11
			护	預	.,,,,,		無	11
		政		F∃ ≟	型	備	_	
		務	艱	給付				
			(項) 役職	运機	紅田		×	<
11.		款) 事	(道		(項) 管	(款) 子	(項) 予	`
		$\stackrel{\frown}{\swarrow}$	\overrightarrow{H}	\overline{H}_{I}	\overline{H}_{I}	款)	T)	

(別紙)

事業費勘定予算予備費使用理由書

事業費勘定予算予備費について、社会保険診療報酬支払基金の高齢者医療制度関係業務に係る財務及び会計に関する省令(平成20年厚生労働省令第16号)の規定により行った予備費使用理由は、次のとおりである。

平成29年度の後期高齢者関係事務費拠出金について、保険者の新設による後期高齢者関係 業務事務費の増収に伴う事務費勘定へ繰入に不足が生じることから、予備費の使用を行った ものである。 2. 社会保険診療報酬支払基金の高齢者医療制度 関係業務に係る財務及び会計に関する省令 (平成20年厚生労働省令第16号) 第14条第 2項の規定による予算総則に規定した事項に 係る予算の実施結果

平成29事業年度後期高齢者医療特別会計予算総則(以下「総則」という。)に規定した事項に係る予算の実施結果は、次のとおりである。

- 1. 総則第2条の規定による経費の流用は、行わなかった。
- 2. 総則第3条の規定による経費の翌事業年度への繰り越しは、行わなかった。
- 3. 総則第4条の規定による借入金の限度額は540,000,000千円であって、これに対する借入額(本年度において借入れた短期借入金のうち、年度内に資金不足のため償還することができなかった金額について、高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)第147条第3項の規定により厚生労働大臣の認可を受けて行った借換え額)は、なかった。